

施策マネジメントシート1(26年度目標達成度評価)

作成日 平成 27 年 7 月 8 日  
更新日 平成 27 年 7 月 8 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんなで元気に笑顔あふれるまちづくり	施策統括部	政策部	部長名	濱田 善也
	施策No.	25	施策名	行政改革の推進	施策主管課	企画課	課長名	澤田 勝矢
					関係課	総務課、財政課、市民課、環境衛生課、政策課、商工振興課、健康づくり推進課、農政課、建設課、会計課、議会事務局、監査委員事務局		

1 施策の目的と指標 **新政策 I 自治の健康** 施策 2 行政改革の推進

① 対象(誰、何を対象としているのか) \* 人や自然資源等  
・市役所  
・市職員

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)  
市民に信頼される組織になる

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)  
毎年度実施する施策目標達成度評価により把握する。  
B: 市役所が信頼できる組織だと思う市民の割合は市民意識調査で把握。  
【設問】「あなたにとって市役所は信頼できますか？」  
【選択肢】①とても信頼できる ②どちらかという信頼できる ③どちらかという信頼できない ④全く信頼できない ⑤わからない。

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) \* 数字は記入しない

名称	単位
A 職員数	人
B	
C	

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) \* 数字は記入しない

名称	単位
A 施策目標を達成している施策数の割合	%
B 市役所が信頼できる組織だと思う市民の割合	%
C	
D	
E	
F	

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象指標	A 人	見込み値		318	316	313	308	301
		実績値	324	318	316	315	313	
	B	見込み値						
		実績値						
	C	見込み値						
		実績値						
成果指標	A %	成り行き値		51.9	59.3	66.7	74.1	81.5
		目標値		51.9	63.0	74.1	85.2	100.0
		実績値	50.0	73.1	61.5	61.5	61.5	
	B %	成り行き値		67.0	68.0	69.0	70.0	71.0
		目標値		69.0	71.0	73.0	75.0	77.0
		実績値	65.0	71.0	72.5	71.0	69.7	
	C	成り行き値						
		目標値						
		実績値						
	D	成り行き値						
		目標値						
		実績値						
	E	成り行き値						
		目標値						
		実績値						
	F	成り行き値						
		目標値						
		実績値						

事務事業数		本数	111	108	107	103	98	
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円	9,530	10,673	8,790	19,979	29,034
		都道府県支出金	千円	93,441	90,853	95,877	89,765	105,092
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	51,813	91,313	76,026	84,554	74,615
		繰入金	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,769,307	2,795,118	3,041,222	2,720,176	2,889,147
		事業費計(A)	千円	2,924,091	2,987,957	3,221,915	2,914,474	3,097,888
	(A)のうち指定経費	千円	2,572,066	2,567,291	2,522,143	2,573,969	2,716,091	
	(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円	5,907	8,962	6,527	8,288	9,324	
	人件費	延べ業務時間	時間	140,208	138,257	113,500	128,145	130,149
人件費計(B)		千円	566,106	562,841	452,184	521,678	529,837	
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,490,197	3,550,798	3,674,099	3,436,152	3,627,725	

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	A: 成り行き値は、第1期基本計画の1年目の実績が、24施策中16施策(66.7%)、2年目の平成21年度が、12施策(50.0%)となっていることを踏まえ、初年度である平成23年度に14施策(51.9%)と設定し、以後平成26年度まで、2施策ずつ増加するとして、平成27年度22施策(81.5%)に設定した。目標値は、平成27年度には、全ての施策目標を達成するよう取り組みを進めるとして、26施策(100%)と設定した。 B: 成り行き値については、過去の経緯を踏まえ毎年1%ずつ微増すると推測し、平成27年度を71.0%に設定した。目標値は、自治基本条例の制定にあわせて市民との参画、協働を進めることで、毎年2%ずつ成果を伸ばすことができると考え、平成27年度目標値を77.0%に設定した。
基本計画期間における施策の方針	①職員の育成と効果的な組織運営。 ②計画的な施策・事業の推進。 ③スピード感のある行政経営の推進。

施策マネジメントシート2(26年度目標達成度評価)

行政改革の推進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

- 【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)
- ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
- ・住民は、納税の義務を果たし、受益者負担を行なう。
  - ・住民は、行政に対して関心を持ってもらう。
  - ・市民は、自治の主体者であることを自覚し、参画と協働に努め、自らの発言と行動に責任を持つ。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・市民と協働するために徹底した情報公開を行ない、説明責任を果たす。
- ・市職員は、まちづくりの課題を解決する能力の向上に積極的に努める。
- ・市職員は、地域活動に参加し地域の声を聞く。
- ・職員の人材育成を行ない、サービスの向上に努める。

【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)

- ・厳しい財政状況の中、今後もさらに市民の利便性の向上と効率的な組織運営に向けての検討が必要とされる。
- ・政権交代により、地方分権の推進、地方の役割がさらに高まると予想される。

【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- 【平成26年度の施策評価(25年度振り返り)における議会意見】
1. 職員の資質向上に努め、特に課の連携を密にすること。
  2. 人口増に伴う職員の確保と適正配置。(職員の配分や職員数の強化が必要。)
  3. 職員の意識改革が必要。各種研修会への派遣や市で実施すること。
  4. 市民への啓発として、広報誌、区長会の重要性を再認識すべき。
- 【平成26年度の施策評価(25年度振り返り)における総合政策審議会意見】
1. 市職員の資質が向上できる環境づくりを整備すること。

4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(26年度目標と実績との比較)

- A → ×【施策目標を達成している施策数の割合】
- :実績値は61.5%で前年度と同率であったが、目標値を16.0%下回っており、達成度は81.2%であった。
- B → ×【市役所が信頼できる組織だと思ふ市民の割合】
- :実績値は69.7%で、前年度から1.3ポイント、かつ目標値も5.3%下回っており、達成度は92.9%であった。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A:26施策中16施策が達成。  
達成できていない施策は次のとおり。  
1 危機管理・防災対策の推進  
7 地球温暖化防止対策の推進  
8 廃棄物の抑制とリサイクルの推進  
14 市民参画によるまちづくりの推進  
19 子どもを見守り、育てる地域づくり  
21 生涯学習の推進  
24 歴史と伝統文化を活かした郷土愛の醸成  
25 行政改革の推進  
(ただし、11.農業の振興、15 健康づくりの推進の2施策については、現時点で成果指標数値が未把握である。)

B:「信頼できない」と答えた人が1.1ポイント増加している。平成23年度以降最も高くなっており、市議会議員選挙の争点等を踏まえた市民感覚の現れである。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

(1) 経営方針である

- ①「行政評価システムを活用した第2期基本計画の進行管理を進めるとともに、第2期総合計画の策定に取り組む」については、市議会と総合政策審議会による施策の外部評価を実施し、内部評価と併せて、政策推進本部会議で市としての方針を定め、平成27年度予算編成に反映させた。また、行政経営推進部会において第2期総合計画の将来都市像、将来都市像を実現させるための横断的課題、まちづくりの政策(基本方針)等について検討を行った。
- ②「行政改革大綱に基づく集中改革プランを推進し、効果的な組織・機構を組み立て、市民サービスの向上に努める」の中で次のような取り組みを行った。
- ・学校給食のあり方庁内検討会の調査研究の中間報告(第1回報告)を政策推進本部会議で行い、その後さらに2回の調査研究を行い、その検討結果を政策推進本部会議に報告(第2回報告)した。その後1、2月に市内10小中学校で検討結果の保護者説明会を実施し、意見の集約を行った。
  - ・「合志市社会保障・税番号制度に伴う窓口業務改善支援業務委託」を締結し、環境、現行業務、現行システムの分析を行い、問題点・課題を整理した。
  - ・女性・子ども支援のための相談業務のあり方など、支援体制について、検討を行った。
  - ・市民の利便性と収納率の向上を図るため、平成26年4月から市税等のコンビニ収納を開始した。
- ③「合志市職員人材育成基本方針に基づき、職員の人材育成を進める」については、人事評価制度の確立にむけ、評価者を対象とし、評価のバラツキ解消のため研修を実施した。また、人材育成を目的とした研修では、自治大学1人、職種別専門研修(アカデミー等)21人、職階・職種別研修(県市町村研修協議会主催)71人、その他スキルアップ研修21人を派遣した。
- (2)事務事業貢献度評価の結果では、平成26年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、組織機構見直し事業、所管事務調査事業があげられた。貢献した事務事業としては、人事評価事業、職員研修事業、人事管理事務、戸籍事務連絡協議会事業、国民年金協議会参画事業、監査委員会等参画事業(全国、九州、熊本県)があげられた。

**【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)**

- ・市役所に対する市民の評価を上げるための、自治基本条例への取り組み。
- ・職員の質の向上を図ることによる、市役所の信頼性向上、市民との信頼関係構築。
- ・適正な職員数の研究分析と、効果的な組織の検討。
- ・広報紙の充実と効果的な情報発信の検討。
- ・職員(正規、嘱託、臨時職員)の意識改革と市民サービスの充実。
- ・民間委託の検討と推進。
- ・行政評価システムと連携した人事評価制度の構築に向けた取り組み。
- ・行政評価システムの活用と市民への周知。

**5 施策の26年度結果に対する審査結果**

**① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成27年7月23日)**

- ・更なる市民サービスの向上を目指すことが必要。
- ・引き続き職員の資質を向上させることが必要。
- ・市民に対して、積極的な情報発信が必要。

**② 総合政策審議会での指摘事項(平成27年8月12日、8月19日、26日まとめ)**

- ・職員の資質向上を行い、職員・市民に還元すること。

**③ 議会の行政評価における指摘事項(平成27年9月25日)**

- ・これまで行ってきた行政改革を検証し、社会環境の変化、市民のニーズに対応するための経営方針・職員体制づくりを行うこと。
- ・自治基本条例にのっとり、行政経営を行うこと。
- ・各課で施策目標達成のために戦略を明確にすること。
- ・職員の資質並びに接客向上を図り、市民サービスを充実させること。

**6 次年度に向けた取り組み方針**

**● 政策推進本部 平成28年度合志市経営方針(平成27年10月5日)**

1. 社会保障税番号制度の開始にあわせ業務体制を整え、市民サービスの更なる向上と簡素で効率的・効果的な行政の実現を目指す。
2. 第3期の「合志市行政改革大綱」及び「集中改革プラン」に基づき、将来の財政運営を見据えた新たな行政改革に取り組むとともに、市民の理解と協力を得るため積極的な情報提供に努める。
3. 市民・市議会・市の執行機関の三者で構成する「自治基本条例推進委員会」で、自治の課題を抽出し検討を行い、「自治基本条例」に基づいて行政経営を行う。
4. 「合志市職員人材育成基本方針」に基づき、職員の人材育成を更に進める。

施策マネジメントシート3(26年度目標達成度評価)

基本事業名	82 職員の人材育成	基本事業担当課	総務課
-------	------------	---------	-----

対象	職員	意図	資質が向上している
----	----	----	-----------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 職階に合った能力を身につけた職員の割合	%	(成り行き値)目標値		(82.2) 83.8	(82.2) 85.3	(82.2) 86.9	(82.2) 88.4	(82.2) 90.0
		実績値	82.2	83.0	91.3	88.0	91.3	
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						
D		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:平成21年度に策定した人材育成基本方針に基づき、計画的な職員研修を実施することにより、第1期基本計画で掲げた、90%を再度目標値として目指すこととした。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

実績値は91.3%で最終年度目標値の90.0%を上回っているが、今後も国の施策、社会情勢による業務内容の変化に対応できるように職階の状況に即した計画的な研修を継続し、充実を図っていく必要がある。

基本事業名	83 効果的な組織運営	基本事業担当課	総務課
-------	-------------	---------	-----

対象	組織	意図	計画を達成するための効果的な組織となっている
----	----	----	------------------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 効果的な組織と思う職員の割合	%	(成り行き値)目標値		(51.7) 55.4	(51.7) 59.0	(51.7) 62.7	(51.7) 66.3	(51.7) 70.0
		実績値	51.7	63.7	66.6	63.5	71.4	
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:第1期基本計画期間では庁舎の在り方の検討段階であったが、分庁方式と決定したので、分庁方式でのハード、ソフト両面での効果的な運営改革を進めていくことにより、第1期基本計画の目標値である70%を再度目標値として目指すこととした。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

実績値は71.4%で最終年度目標値の70.0%を上回っている反面、約3割については効果的な組織運営が出来ていないと感じている。今後は、マイナンバー制度の導入に向けた窓口業務のあり方、また組織全体を踏まえた庁舎のあり方の検討を行い、より効果的な組織運営を目指す。

基本事業名	84 計画的な施策・事業の推進	基本事業担当課	企画課
-------	-----------------	---------	-----

対象	施策、事務事業	意図	計画的に実施されている
----	---------	----	-------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 年度目標を達成した施策の成果指標数	件	(成り行き値)目標値		(34/63) 34/63	(39/67) 42/63	(44/67) 50/63	(49/67) 58/63	(54/67) 67/63
		実績値	37/78	38/63	33/63	30/63	29/63	
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:平成27年度には、すべての成果指標について、年度目標を達成するよう取り組みを進めることで、100%と設定した。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

全63の成果指標のうち、46.0%に当たる29の成果指標の目標値を達成したが、前年度に比較して達成できた成果指標数は減少し、目標値もクリアできなかった。(ただし、5つの成果指標については現時点で未把握) それぞれの施策において成果指標の目標値の設定は異なるので、目標達成に当たっては長期的に見るべきものもあり、目標年次の平成27年度を見据えての取り組みが必要である。

施策マネジメントシート3(26年度目標達成度評価)

基本事業名	85 広聴・広報機能の充実	基本事業担当課	企画課
-------	---------------	---------	-----

対象	市民	意図	・いつでも行政情報を入手できる ・いつでも行政に意見を言える
----	----	----	-----------------------------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 行政情報を入手している市民の割合	%	(成り行き値)目標値		(92.3) 92.5	(92.3) 92.6	(92.3) 92.7	(92.3) 92.8	(92.3) 93.0
		実績値	92.3	92.3	91.0	92.0	90.5	
B 行政に意見を言う機会が十分にあると思う市民の割合	%	(成り行き値)目標値		(67.0) 68.0	(67.0) 69.0	(67.0) 70.0	(67.0) 71.0	(67.0) 72.0
		実績値	66.2	78.9	73.3	75.9	71.8	
C		(成り行き値)目標値						
D		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:インターネットの普及と市ホームページの充実等で微増すると考えられるが、現状値が既に高い水準にあることから、今後も高い水準を維持する取り組みを行っていくことで、平成27年度には目標値を93.0%と設定した。  
B:自治基本条例の趣旨を理解してもらい、行政へ意見を言う手段を広く周知し、意見を言う機会があることを知らせることで、毎年1%程度増えたと考え、平成27年度を72%と設定した。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

Aについては、前年度を下回っており、目標値にも達していない。  
Bについては、前年度を下回ったが、目標値は達成した。  
行政情報の入手方法は広報、人からの伝聞、市ホームページの順となっており、今後も広報紙やホームページにおいて、常にタイムリーな情報の提供や市民が参加しやすいような紙面づくり、ホームページづくりを心がけていく。行政情報を入手していないという9.5%の人への対応が課題である。  
また、市民が意見を述べる機会については、今ある制度(投書箱、広報、市民アンケート等)を今後も続けていくほか、市長とのふれあいミーティングや各施策遂行上必要な住民説明会等を開催していくが、普段からの行政側からの積極的な情報提供も必要である。

基本事業名	86 情報化の推進	基本事業担当課	企画課
-------	-----------	---------	-----

対象	職員	意図	IT化により仕事の情報が容易に入手できる
----	----	----	----------------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A IT化によって以前より仕事の情報が容易に入手できるようになったと感じる職員の割合	%	(成り行き値)目標値		(89.8) 90.8	(89.8) 91.9	(89.8) 92.9	(89.8) 94.0	(89.8) 95.0
		実績値	89.8	88.5	91.6	93.2	94.2	
B		(成り行き値)目標値						
C		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:平成22年度にシステム改善を行なうことにより情報入手がしやすくなるので、平成27年度の目標値を95%と設定した。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

前年度数値を上回り、かつ目標値も達成した。  
今後も職員一人ひとりの情報セキュリティに対する意識と知識の向上を図るとともに、安心してインターネット等を活用できる環境整備に努める。

基本事業名	87 市民サービスの向上	基本事業担当課	市民課
-------	--------------	---------	-----

対象	市民	意図	満足度の高いサービスを受ける
----	----	----	----------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 窓口サービス等の苦情等件数	件	(成り行き値)目標値		(2) 0	(2) 0	(2) 0	(2) 0	(2) 0
		実績値	2	2	2	3	1	
B 窓口アンケートの総合評価点数	点	(成り行き値)目標値		(4.25) 4.38	(4.25) 4.41	(4.25) 4.44	(4.25) 4.47	(4.25) 4.50
		実績値	4.31	4.27	4.25	4.08	4.18	
C		(成り行き値)目標値						
D		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:市民を「待たせない、立たせない、不安にさせない」を基本に窓口サービス向上運動を展開しており、平成27年度まで0件と設定した。  
B:アンケート結果「説明の仕方」を工夫し、改善することで、第1期基本計画の目標値を、平成27年度の目標値を、4.50と設定した。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

窓口サービスに係る苦情等件数及びアンケートの総合評価は、目標値には達しなかったが、前年度と比較し苦情等件数の減及び総合評価点数の上昇が見られる。これは、窓口業務のサービス向上を目指し、職員の服装・身だしなみ、言葉使い等の接遇の改善に取り組んだことが一定の成果につながったものと推察される。今後については、苦情件数を無くすため、笑顔での接客を心がけるなど接遇の仕方の更なる向上とともに、スピード感を含めた利用者により満足される質の高いサービスを提供できるよう努めたい。

施策マネジメントシート3(26年度目標達成度評価)

基本事業名	88 会計の適正な処理	基本事業担当課	会計課
-------	-------------	---------	-----

対象	職員	意図	適正に会計処理をする
----	----	----	------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 毎月の会計書類の検査(例月 出納検査)の指摘件数	件	(成り行き値)目標値		(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
		実績値	0	2	0	0	0	
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						
D		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 会計処理については、条例、規則を遵守するように教育を徹底し、それぞれに提出された帳票の不備については個々に指導を行い、さらに担当課内でのチェック機能を強化することで、平成27年度までの目標値を0件と設定した。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

平成26年度の例月出納検査において特に指摘事項はなかった。会計処理については、関係法令等を遵守し事務処理を行なうよう、マニュアルを整備し対応している。また、個々の帳票については、担当課内でのチェック機能を強化し適正な処理が行われるよう指導に努めたい。

基本事業名	89 公有財産の管理運営	基本事業担当課	財政課及び施設管理担当課
-------	--------------	---------	--------------

対象	公有財産	意図	目的に沿って適性に管理されている
----	------	----	------------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 公有財産(公共施設)の管理 かしによる事故件数	件	(成り行き値)目標値		(1) 0	(1) 0	(1) 0	(1) 0	(1) 0
		実績値	0	9	1	2	1	
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						
D		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 管理を徹底することにより0件を目指す。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

公有財産のうち、市が管理している公共施設(庁舎等の建物)に関する、管理上の瑕疵による事故件数は0件であり、施設毎の目的に沿って、担当部局で適正に施設管理を行ってきた結果であると考えられる。今後もこの状態を維持する必要がある。道路側溝での事故が発生しているため、定期的なパトロール及び、計画的に補修工事を行うことによって、施設の不備が原因で起こる事故防止に努める必要がある。

基本事業名	90 評価機能の確保	基本事業担当課	監査委員事務局
-------	------------	---------	---------

対象	職員	意図	適正な行政事務を行なう
----	----	----	-------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 監査の指摘件数(定期監 査の文書指摘件数)	件	(成り行き値)目標値		(142) 100	(142) 80	(142) 60	(142) 40	(142) 20
		実績値	142	89	51	32	36	
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 現場でのチェック機能の改善、監査の指摘事項に沿った事務処理の改善を徹底して指導することで、平成27年度では、各課毎に1件以内に抑えることを目標として、20件と設定した。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

監査の指摘に対して、職員が事務改善を図ったことにより、目標値を達成することができた。26年度の指摘を見ると36件中18件が監査調書の不備によるものであったが、軽微なものが多く職員がもう少し注意を払えば指摘されなかったと思われる。指摘しても現場の改善がなされないもの、人事異動等で不慣れなため繰り返し指摘事項が発生する恐れがあり、改善を徹底させるため監査の指摘・指導について、より厳正な姿勢が求められる。

施策マネジメントシート3(26年度目標達成度評価)

基本事業名	91 開かれた議会の推進	基本事業担当課	議会事務局
-------	--------------	---------	-------

対象	市民	意図	議会情報を容易に入手できる
----	----	----	---------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 市議会情報を得る機会が十分にあると思っている市民の割合	%	(成り行き値)目標値		(41.0) 44.0	(42.0) 46.0	(43.0) 48.0	(44.0) 50.0	(45.0) 52.0
		実績値	40.3	42.9	41.2	45.5	38.2	
B 市議会だよりを読んだり、市議会を傍聴またはモニター視聴したことがある市民の割合	%	(成り行き値)目標値		(65.0) 65.0	(65.0) 67.0	(65.0) 69.0	(65.0) 71.0	(65.0) 73.0
		実績値	62.7	54.2	51.8	50.6	46.5	
C 傍聴者数	人	(成り行き値)目標値		(400) 420	(400) 440	(400) 460	(400) 480	(400) 500
		実績値	387	373	302	287	387	

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 平成23年度より議員定数が21人となる。会議録のホームページ掲載の実施や、議会だよりの内容充実を図るなど議会情報の発信に努めることにより議会に対する関心が高まると推測する。また自治基本条例の制定により、議員活動がこれまでに以上に活発化することも予想されるので、平成23年度以降成り行き値を上回る増加を見込み、平成27年度目標値を52%とした。  
 B: 自治基本条例の制定にあわせて、議会活動の活発化、会議録のホームページ掲載の実施や議会だよりの内容充実をさらに図るなど、議会情報の発信に努めるとともに、インターネットによる本会議中継を実施することにより、第1期基本計画で達成できなかった、目標値の73%を平成27年度目標値として設定した。  
 C: A, Bに記載した取り組みを進めることで、平成22年度以降は20人ずつ増加し、平成27年度では500人になると設定した。

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

成果指標Aについては前年度より7.3ポイント低下、成果指標Bについても同様に4.1ポイント低下し、目標値には遠く及ばない。成果指標Cについても前年度より100人の増加とはなったものの目標は達せなかった。ただし、25年9月から開始した本会議のインターネット中継はここ最近アクセス数が増加している。また、26年度から議会広報紙「きずな」のカラーページを2ページから6ページへと増やし、市民から親しまれる広報紙づくりに努めているところである。今後も市民にとって身近な議会となるよう、市民の関心を高める取り組みを考えていく必要がある。

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A		(成り行き値)目標値						
		実績値						
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A		(成り行き値)目標値						
		実績値						
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の26年度の振り返り(目標達成度評価)と28年度に向けての課題